

<2025年9月6日>

鈴木は週報で述べさらに昭和ブックカフェセミナーでも OPEC+の自主減産緩和（結局解消）はイラクなどの過剰生産国の保障減産をしやすくする効果があると指摘しました。ロイター調査でその効果が実際に生じているとの報道がありました。今後注視していきます。

トランプは制裁強化もしくは仲介役放棄を予告しており（前者のみの忠告する報道ばかりですが）その期限が近づいているにもかかわらず「プーチン大統領は私の立場を理解して」「いずれわかる」などの発言であり、ロシアの支配地拡大による交渉優位さ引き上げの引き延ばし戦略に乗っています。プーチンは「良識働けば協議で戦争終結」交渉不調なら武力で解決と発言しており、トランププーチンは阿吽の呼吸です。ゼレンスキー大統領は「この侵略が続いているのはロシアの戦争経済に対する十分な圧力が欠けているためであり、世界が対応すべきだ」と名指ししていませんがトランプを批判しています。

安全保障が固まっていないウクライナ側も交渉の準備ができていないと前回述べましたが欧州中心に会合され、ロシアとの和平合意が成立した場合「26カ国が部隊派遣確約、部隊は陸・海・空のいずれでも展開する」と主導した仏大統領が声明しています。和平合意が成立した場合というのがミソで、ロシアは満足しないと合意しませんからロシアの野望を砕く合意では全くありません。「和平合意が成立すれば、部隊を駐留させる意味はない。ロシアがそれを完全に順守することを疑う余地はないからだ」とプーチンは述べておりロシアが遵守するような内容でなければ和平合意は成立しないと述べています。

英仏などのパレスチナ国家承認の動きと逆行しガザでは10年間以上の米国信託統治が、西岸ではイスラエルによる併合が検討されていると報道されています。ガザと西岸は1947年の国連総会でユダヤとパレスチナに分割した際にパレスチナ側と定められその後の戦争の結果イスラエルが武力で支配している地域です。

イスラエル極右閣僚がヨルダン川西岸の併合主張に UAE は2020年に締結されたアブラハム合意を「深刻に損なうことになる」と反発しています。ネタニヤフ氏は以前、ユダヤ人入植地とヨルダン渓谷を併合すると公約してたが UAE などとの関係正常化を優先し、2020年に撤回しています。今回も極右閣僚発言に同調していませんが、注意も主伐もしていないようであり首相の本音は極右と同じです。極右の発言で処罰があったのはガザでの核兵器使用の可能性を否定しなかったときだけです。

<2025年9月13日>

ポーランドへのロシアドローンの侵犯は意図的ではなく誤りだった可能性があるとトランプは発言しました。彼が軍事的なロシア制裁は考えていないことはこれからも明らかです。我々の問題ではなく欧州の問題だとも言っております。欧州が軍事費を増やせば米国の武器輸出も増えトランププーチンのJV成功ということでしょうか。

またロシア産原油購入を理由に中印産品への課税するよう EU や G7 に要請しています。これも中印産品を米国が代替し米国の利益につなげようというトランプの腹の現れです。彼の頭の中には国際秩序といった概念がなくアメリカひいては自分の利益になることかどうかの判断基準しかないのでしょうか。

産品を課税されても中印はロシア産原油を購入するから原油価格への影響は小さいと踏んでいるのでしょうか。市場の反応も小さいです。米国の制裁によるロシアへの圧力に失望したのか、ウクライナはロシアの原油輸出インフラへの攻撃を強化しており実際の輸出能力低下につながれば市場への影響は大きくなるでしょう。

LNGについてはロ産ガス全廃を米国が代替可能とプッシュしています。

トランプは自身のゴルフリゾートで26年G20開催と言いました。驚きましたがそれ以上に驚いたのはプーチン大統領や中国の習近平主席も「望むなら、ぜひ出席してほしい」と言ったことです。自分の選挙区で日ロ首脳会談を開催した安倍首相のひそみに倣ったのでしょうか。

自身は今年の南ア開催のG20には欠席します。南アは白人が迫害されていると他国の動画をSNSで紹介したことがあるくらいですから嫌いなのでしょうか。

イスラエルがハマス幹部を狙いカタールを空爆しました。さすがに米国は同盟国で空軍基地のあるカタールに配慮し不満をイスラエルに伝えたようですが、ネタニヤフは馬の耳に念仏の構えです。再度攻撃すら言及していますがどうなるのでしょうか。ガザではハマス壊滅を口実に住民殺害が続いています。

ネタニヤフは「パレスチナ国家は未来永劫存在させない」と発言しました。一方、国連総会は2国家共存宣言を採択しましたが米・イスラエルはボイコットしました。この発言はトランプも支持しているということでしょうか、とんでもない話です。

<2025年9月20日>

米国はロシアに対し新たなエネルギー制裁を課す用意があるが、全てのNATO加盟国がロシア産原油購入を停止し同様の制裁措置を実施する場合には限られるとトランプが言い出しました。米国は対中追加関税を課すことは控えてきましたがNATOが一致団結して中国からの輸入品に50—100%の関税を課すべきと。

NATO加盟国の中には東欧で地理的にロシアに頼らざるを得ない国や親露国があり全加盟国が停止するのは至難と思われれます。つまりトランプはロシアに対し新たなエネルギー制裁を課す気がないということでしょう。日本のメディアにも同様の懸念を示すところがありました。一方、米国が賦課していない高関税を中国産品に賦課せよとNATOに要求しているのは米国だけが賦課して損をしないようにするためであり、本気と思われれます。

インドに関して米国は賦課しているがNATOに賦課せよとは言っていない。これはインドを中ロ側に走らせないためと思われる。先日のインドが中ロにとられたトランプ発言と撤回がその現れである。インド側から米国が関税緩和するとの情報も出てきています。

トランプは英首相との共同記者会見で「プーチンに失望」と述べましたが、これは過去何度も発言しており、怒っていないという意味に解すべきでしょう。また、NATO加盟国への侵犯をロシアは行っており米国が動かなければNATOは動けないと踏んでいるものと思われれます。NATO=No Action Talk Onlyの様相です。

アラブ・イスラム諸国がドーハで首脳会議を開催しました。声明で、各国に対しイスラエルとの外交・経済関係の見直しを呼びかけ「こうした攻撃的な政策の継続で、イスラエルとの既存の理解と将来的な合意が損なわれる」とGCCが個別に声明しました。サウジアラビア皇太子も参加しておりアラブ・イスラム諸国の真剣度がわかります。

サウジ紙はAttack on one state is an attack on allを見出しにしています。イラク紙は首相がNATO型の安全保障を唱えたと報じています。

カタール首長はハマスが米国の停戦案を検討していたさなかに起きた攻撃に対し「実質的で断固たる措置」が必要と強く述べています。

一方、イスラエルは馬耳東風です。

「イスラエルは非通常兵器を用いて爆撃し、パレスチナ人を強制的に避難させようとしている」と至極当然の批判をしている方を米国務長官はICCでのイスラエル人に対する違法な起訴を促す活動をしているとして米制裁リストに追加しています。イスラエルはガザをパレスチナ人が住めなくする方向にかじを切ったと2023年12月に本週報で述べた鈴木なので米国の制裁リストに載らないよう注意しなければならないのでしょうか(冗談)

<2025年9月27日>

トランプがゼレンスキー大統領との会談後、自身のSNSに「ウクライナは全土を取り戻せる」「ウクライナはそれ以上のことも可能かもしれない」と投降したという記事を見て驚きました。トランプはウクライナに領土譲歩を迫ることがあったがこれは180度転換したかと思わせる発言であり、自身のSNSというトランプが本年を吐露するケースが最も多いツールでの発言なのでトランプーチン崩壊かと驚きました。

しかしよく記事を読むと「ウクライナはEUの支援を受けて戦い抜き元の形でウクライナ全土を取り戻す立場にある」とあり、EUの支援を受けて戦い抜き、という表現は米国は支援しないという意味にもとれあす。NATOではなくEUと述べており米国は無関係と断りつつロシアの立場を考慮しているとも発言とも捉えることができます。さらに言うなら、ウクライナ憲法で領土譲歩は許されていないと主張するゼレンスキーに対し欧州だけの協力で領土取り換えせるのかやってみると言い方を変え領土譲歩を暗に示唆しているのかもしれませんが。もちろん調子に乗った感のあるプーチンへの譲歩圧力の意味もあるでしょう。

トランプがウクライナへの長距離兵器供与・使用制限解除に前向きとの報道もあり、ロシアへの圧力と兵器売却益の両方をトランプが狙っているものと思われれます。

石破首相がパレスチナ承認は「いつするかの問題」と国連演説しました。「イスラエルのパレスチナの家構想を全面的に否定する発言には極めて強い憤りを覚える」「イスラエルの一方的行為の続は認められない」「二国家解決への道を閉ざす場合には新たな対応を取る」「国際社会の責任ある参画者として招き入れるにはパレスチナ側も責任ある統治の体制を構築しなければならない」とここまで言ったかと驚きました。辞任する立場だから新首相が修正できるということを利用した本音の吐露でしょう。

それにしても日独伊の第二次世界大戦敗戦国が未承認で米国を除く英仏加豪が承認というのは偶然なのか必然なのか考えています。

イラク北部原油のトルコ港湾からの輸出再開で連邦とクルド自治区および操業外資の合意を各紙が報道していますが、トルコが同意しているかどうかについてはMEES とトルコ紙しか見当たりませんでした。トルコ紙はICCの2023年仲裁判決(違法な自治区独自輸出にトルコが協力したことでトルコにイラクへ賠償を命じた)以降に輸出が停止したと記述しておりこの賠償金が輸出再開に対するトルコの懸念であることを暗示させています。

北部輸出再開と言い他の油田開発と言い、イラクは過去の超過生産を調整する意図は感じられません。サウジアラビアは怒っているでしょう。